

山形県の令和元年度財務諸表の概要

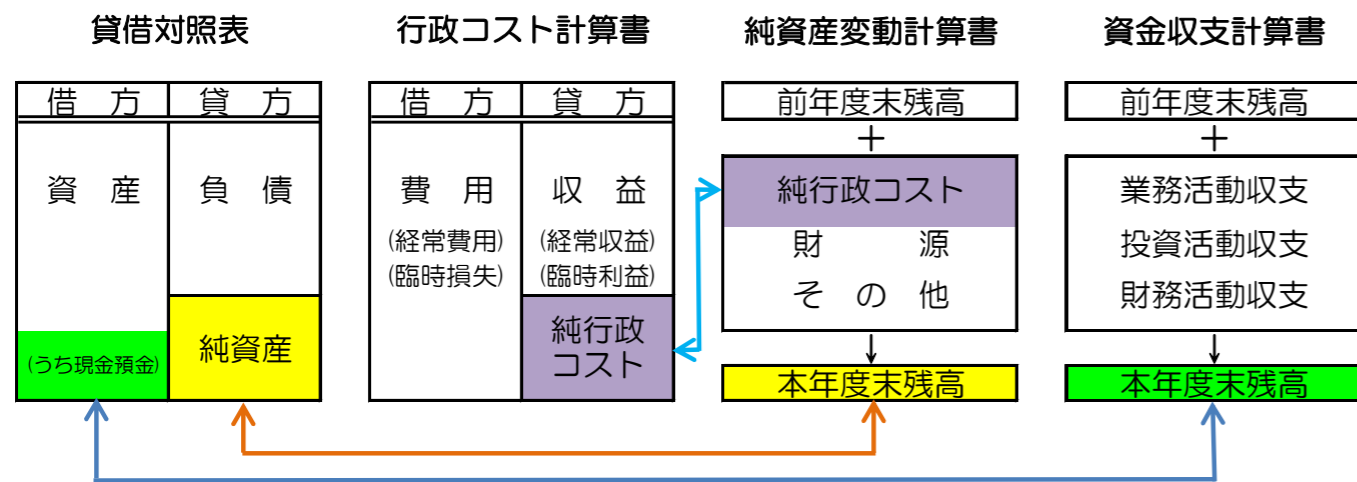
1 財務諸表について

県の歳入歳出決算は、現金の出入りに着目した単式簿記・現金主義会計で作成されており、1年間の現金収支額は明確になる一方、現金以外の資産や負債等の動きは記録されません。

そこで、民間企業と同様に資産や負債、減価償却を含む行政サービスにかかる費用等を明らかにするため、複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

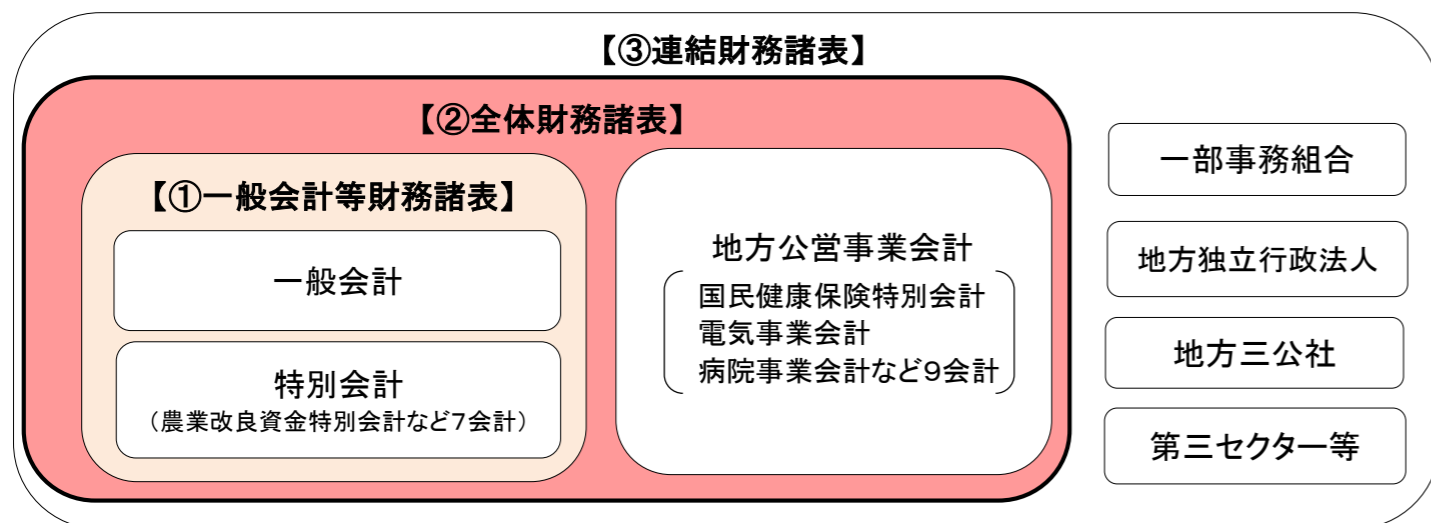
2 財務諸表の構成について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表で構成されます。表と表の関係は下図のとおりです。



3 財務諸表の作成範囲について

財務諸表は①一般会計等財務諸表、②全体財務諸表（①に地方公営事業会計を加えたもの）、③連結財務諸表（②に県が出資している第三セクター等の外郭団体を加えたもの）の3種類を作成しており、この概要では、県全体の財務状況を記録している「全体財務諸表」について説明しています。



4-1 貸借対照表

貸借対照表は年度末の財政状態を表しており、県が保有する資産、将来支払いが必要な負債、資産から負債を差し引いた純資産を把握できます。

資産の部		負債の部	
固定資産	21,367 億円	固定負債	12,887 億円
(主な内訳)		(主な内訳)	
・事業用資産 庁舎、学校、病院等	3,765 億円	・地方債 翌々年度以降償還分	10,987 億円
・インフラ資産 道路、空港、港湾、ダム等	16,027 億円	・退職手当引当金 将来の退職金要支給額	1,416 億円
・投資その他の資産 基金、出資金、長期貸付金等	1,184 億円	流動負債	1,584 億円
流動資産	909 億円	(主な内訳)	
(主な内訳)		・1年内償還予定地方債	1,368 億円
・現金預金	547 億円	・賞与等引当金	120 億円
・基金 財政調整基金等	236 億円	負債合計	14,471 億円
資産合計	22,276 億円	純資産の部	
		純資産 = 資産 - 負債	7,804 億円
		負債及び純資産合計	22,276 億円

令和元年度の概況

- 資産総額は2兆2,276億円で、7割以上を県民の生活基盤である道路や空港等のインフラ資産が占めています。
- 固定資産の減価償却（※）が進んだため、資産総額は前年度から328億円減少しています。
※ 年数の経過に伴い資産価値は減少します。毎年の減少額は減価償却費として4-2行政コスト計算書へ計上します。
- 負債総額は1兆4,471億円で、その8割以上は地方債となっています。
(地方債には将来地方交付税で手当てされる臨時財政対策債等も含まれます。)
- 退職手当引当金等の減少により、負債総額は前年度から41億円減少しています。
- 資産から負債を差し引いた県の正味財産である「純資産」は、7,804億円となりました。

(参考) 県民一人当たりの貸借対照表

令和元年度

資産	207万円	負債	134万円
		純資産	73万円

※令和元年10月1日現在人口:1,077,057人

平成30年度

資産	207万円	負債	133万円
		純資産	74万円

※平成30年10月1日現在人口:1,089,805人

4-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政サービスの提供に要した費用や、対価として得た収益を表したもので、民間企業の損益計算書にあたるものです。
(税金や補助金はサービスの対価とは言えないことから収益には含まれません。)

費用		収益	
経常費用	5,944 億円	経常収益	596 億円
(主な内訳)		・ 使用料及び手数料	494 億円
・ 人件費	1,739 億円	・ 県有施設の利用料、県立病院の医業収益	
給料、手当、報酬等		・ 宝くじ収入、財産貸付収入等	102 億円
・ 物件費	808 億円		
物品購入費用、施設の維持管理費用等		臨時利益	5 億円
・ 減価償却費	773 億円	収益合計	601 億円
資産の経年による価値の減少		純行政コスト	
・ 移転費用	2,475 億円		
補助金、社会保障給付等		純行政コスト = 費用 - 収益	5,431 億円
臨時損失	88 億円	※ コストは税金等で補填されます。	
(主な内訳)		(4-3純資産変動計算書参照)	
・ 災害復旧事業費	79 億円		
豪雨災害等の復旧費用			
費用合計	6,032 億円		

令和元年度の概況

- 費用総額は6,032億円で、補助金や社会保障給付等の移転費用と人件費で約7割を占めています。補助金支出や災害復旧事業費等の増加により、前年度から155億円増加しています。
- 収益総額は601億円で、8割以上を使用料及び手数料(県有施設の利用料や県立病院の医業収益等)が占めています。使用料及び手数料は増加したものの財産貸付収入、資産売却益等の臨時利益が減少したことより、前年度から19億円減少しています。
- 行政サービスに要したコストである純行政コストは、5,431億円で、費用の増加に伴い前年度から174億円増加しています。

(参考) 県民一人当たりの行政コスト計算書

令和元年度

費用	56万円	収益	6万円
		純行政コスト	50万円

※令和元年10月1日現在人口:1,077,057人

平成30年度

費用	54万円	収益	6万円
		純行政コスト	48万円

※平成30年10月1日現在人口:1,089,805人

4-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は純資産(4-1貸借対照表参照)の増減を表すものです。

項目	金額	備考
前年度末純資産残高	8,092 億円	
純行政コスト	△ 5,431 億円	(4-2行政コスト計算書の純行政コストと一致)
財源	5,137 億円	
税金等	4,086 億円	県税、地方交付税、市町村からの負担金等
補助金	1,051 億円	
その他	7 億円	資産の再評価による増減等
年度内の純資産の増減額	△ 287 億円	
年度末純資産残高	7,804 億円	(4-1貸借対照表の純資産と一致)

令和元年度の概況

- 補助金等の収入が増加した一方、災害復旧事業費等の行政コストが増加したため、年度末純資産残高は前年度末から287億円減少し7,804億円となりました。

4-4 資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の動きを業務活動、投資活動、財務活動に区分して表すものです。

項目	金額	備考
前年度末現金預金残高	517 億円	
本年度資金収支額	32 億円	
業務活動収支 (物件費、人件費、補助金等)	98 億円	・ 収入 5,604億円 ・ 支出 5,506億円
投資活動収支 (公共事業、基金積立等)	△ 99 億円	・ 収入 971億円 ・ 支出 1,070億円
財務活動収支 (地方債の発行や償還)	32 億円	・ 収入 1,646億円 ・ 支出 1,614億円
本年度歳入歳出外現金増減額	△ 1 億円	預り金等
年度内の収支額	30 億円	
年度末現金預金残高	547 億円	(4-1貸借対照表の流動資産の現金預金と一致)

令和元年度の概況

- 公共事業や基金積立等に係る投資活動収支はマイナスとなりましたが、物件費や人件費に係る業務活動収支と地方債の発行や償還に係る財務活動収支がプラスとなったため、年度末現金預金残高は前年度末から30億円増加し547億円となりました。

※ この資料では各項目の数値の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。